

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.15

2025.6.25



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル！

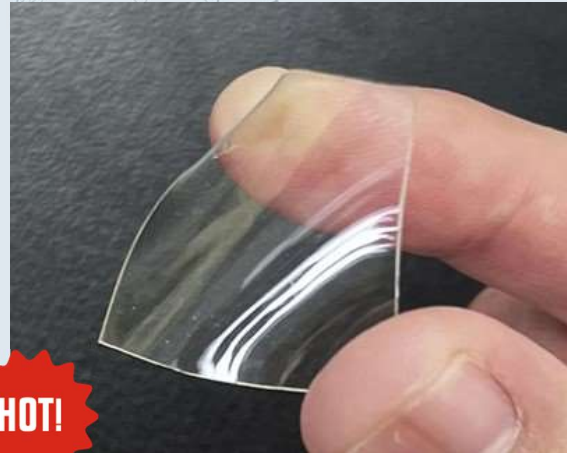
— Featured Picks

注目のニュース



HOT!

①イラン攻撃、米経済に3つの試練
原油高・金利・債務上限



HOT!

②海に溶けるプラスチック新素材、
理研などが開発 石油は使わず

— The Headlines

その他のニュース



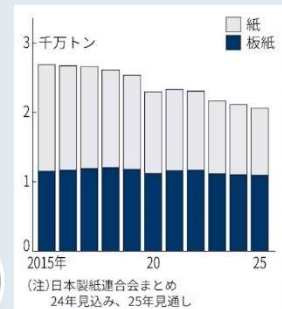
PICK UP!

③サカタインクス、配管どこでも
多点計測温度センサー



PICK UP!

④ZACROS、接着剤・インキ同時除去



PICK UP!

⑤5月印刷・情報用紙国内出荷、2.1%減
で7ヵ月連続のマイナス



PICK UP!

⑥出光興産の酒井則明社長「SAF
供給は待ったなし、海外製造も検討」



PICK UP!

⑦亜麻仁油の価格、5四半期連続で
上昇 ヒマシ油は据え置き



PICK UP!

⑧サカタインクス、包材インキ・ニス
10%以上値上げ

① イラン攻撃、米経済に 3 つの試練 原油高・金利・債務上限

2025 年 6 月 23 日 日本経済新聞



トランプ米大統領が決断したイラン攻撃は、米経済にとって多くのリスクをはらむ=AP

【ワシントン=高見浩輔、ヒューストン=大平祐嗣】米軍によるイランの核施設への攻撃は、世界経済をけん引する米国の経済にとって大きなリスクとなる。原油高は関税の引き上げによる物価高と重なり、財政不安は減税延長法案の審議にも影を落とす。米国債の保有リスクが高まれば、市場混乱にもつながりかねない。

週末明けの原油価格「強気に押し上げ」

原油価格は週末明けの市場で高騰が見込まれる。S&P グローバル・コモディティ・インサイツのジェームズ・バンビーノ氏は「市場が開いた時には強気に価格を押し上げる」と指摘している。

米原油指標の WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)先物はイスラエルがイランに攻撃を始める前の 6 月 12 日までは 60 ドル台だった。その後は価格が上昇し、トランプ氏がイランをけん制する発言も受けて 75 ドル前後で推移していた。

一方、バンビーノ氏は石油の在庫が潤沢である点も強調する。年初から石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国のロシアなどで構成する OPEC プラスが原油を増産しており、世界的に原油在庫は増えていたという。現時点では石油インフラに被害は受けていない模様だ。上昇した価格はどこかで均衡する公算が大きい。

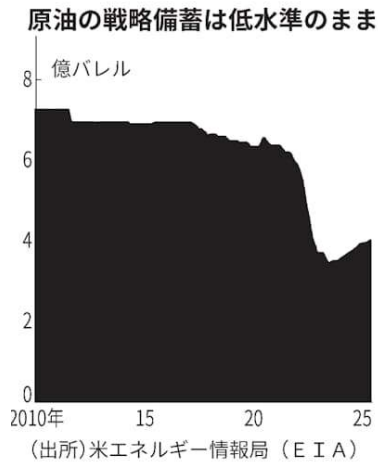
問題は、ホルムズ海峡が封鎖された場合だ。米シティグループは「急激な価格急騰を引き起こす可能性がある」と強調している。

S&P グローバル・コモディティ・インサイツによると、ホルムズ海峡は日量 1320 万バレルの原油が通過する。原油を精製した石油の世界需要は 1 日あたり約 1 億バレルとされる。仮に海峡が封鎖されれば影響は世界のエネルギー価格に及ぶ。

海峡を通る原油の主要輸出先は中国やインド、日本、韓国だが、原油価格が高騰すれば米国内でも原油から精製するガソリン価格が連動して高騰する可能性は高い。「掘って掘って掘りまくれ」と原油掘削の促進をインフレ対策の目玉としていたトランプ政権にとって、ガソリン高は打撃となる。

消費者物価指数(CPI)のエネルギー価格は直近 5 月に前年同月比で 3.5%下落していたが、反転する公算が大きい。英オックスフォード・エコノミクスは原油が 1 バレル 130 ドルまで高騰すれば足元で 2%台の CPI 上昇率が 6%まで跳ね上がると試算する。この試算では米経済の成長率は 26 年に 0.4 ポイント押し下げられる。

ロシアがウクライナに侵略した 22 年以降もガソリン高になったが、米政府がとれる手段は当時より少ない。コロナ禍前に 6.3 億バレルあった戦略石油備蓄(SPR)はバイデン前政権による放出で 4 億バレルに減少している。

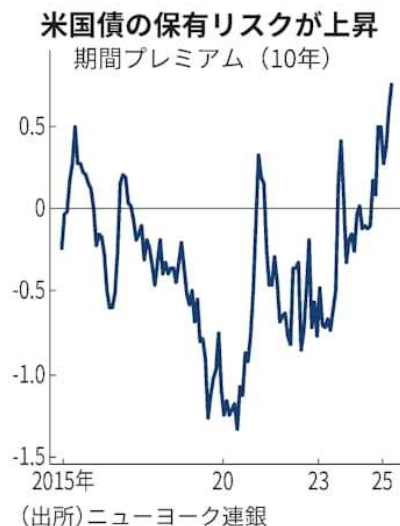


金利には上昇圧力

市場金利には上昇圧力がかかる。米連邦準備理事会 (FRB) のパウエル議長は 18 日の記者会見で早期利下げには慎重な見方を崩さなかった。関税政策の見通しにくさは 4 月よりは少し低下したと説明したが、原油高になれば不確実性の要因が増えることになる。

トランプ氏は FRB に早期の大幅利下げを求め、パウエル氏に罵詈 (ばり) 雑言を浴びせている。次期議長の早期指名など FRB の独立性を脅かす新たな行動に出れば、解任を示唆して市場混乱を招いた 4 月の二の舞になる可能性もある。

中東紛争への軍事関与がトランプ米大統領のもくろみ通り短期間で終わる保証はない。財政支出の膨張への思惑から市場関係者が米国債を保有するリスクの高まりを意識すれば債券価格は低下しやすく、長期金利は上昇しやすくなる。ニューヨーク連銀によると、投資家が米国債の保有リスクに応じて要求するタームプレミアム (上乗せ金利、10 年債) は政権発足時から上昇を続けており、5 月に一時 11 年ぶりの高さを付けた。中東紛争への関与はこれをさらに押し上げる要因になり得る。



債務上限引き上げ難航も

イラン攻撃は、トランプ減税の延長を中心とする大型の減税・歳出法案を審議中の米連邦議会も揺らす。他国の戦争に米国が介入することをもっとも嫌がってきたのは、与党・共和党だからだ。

「永遠に続く戦争の始まりではない。イランに米軍が派遣されることはない」。議会上院外交委員会の共和トップであるジム・リッシュ氏は攻撃直後にクギをさした。

政権は7月4日の独立記念日までには法案を成立させたい考えた。下院は5月に法案を可決したが、上院指導部は6月に異なる法案を公表して調整が難航している。

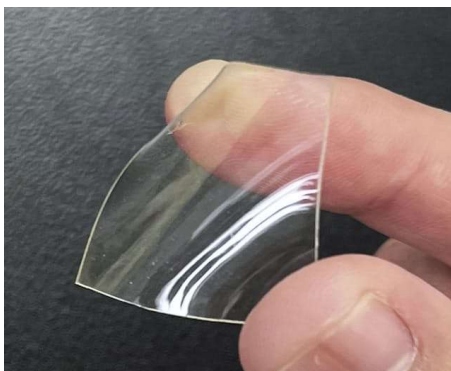
上院案は政府債務の法定上限を5兆ドル引き上げる内容が盛り込まれている。政府債務は約36兆ドルですでに上限近くに達しており、米財務省の資金繰り策も8月に限界を迎える公算が大きい。

トランプ氏はかねて上限の撤廃を訴えてきた。今後戦費が拡大するリスクを考えると、法定上限をなるべく高く引き上げておきたい心理が働く。ただ共和内で財政再建を強く訴える保守強硬派は大幅な引き上げに強く反発している。法定上限を突破すれば、米国債は史上初のデフォルト(債務不履行)に陥る。協議が難航して期限が迫れば市場心理はさらに不安定になりかねない。

②海に溶けるプラスチック新素材、理研などが開発 石油は使わず

2025年6月24日 日本経済新聞

理化学研究所などの国際研究グループは、石油を使用せずに精製し、海水中で分解する新たなプラスチック素材を開発した。海水に入れると数時間で溶けて原料の食品添加物などに分解される。「マイクロプラスチック」と呼ばれる微粒子による海洋汚染を抑えられる可能性があり、既存のプラに代わる材料として注目を集めている。



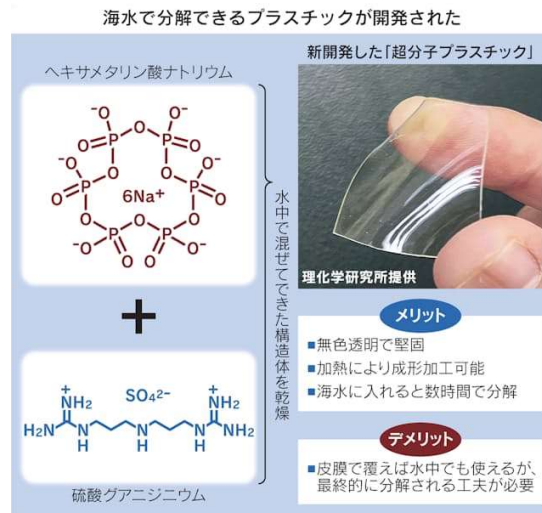
理化学研究所などが開発した「超分子プラスチック」(理研提供)

プラスチックは軽くて耐久性があり、様々な用途に使えることから、現代社会に欠かせない素材となっている。世界で年間約4億3000万トンが生産されている。特に問題視されているのが、海洋環境に流出するプラごみの影響だ。波や紫外線の作用で砕けて微粒子となったマイクロプラは魚などの体内に蓄積し、生態系や人体への悪影響が懸念されている。

理研などの研究グループが開発したのは石油を使わずに従来のプラよりも分子の結合する力を弱めた材料だ。この材料は超分子プラと呼ばれ、複数の分子が互いに引き付け合う力によって集まった構造体を持つ。超分子は新規材料として研究が盛んに行われている。

プラは一般的に、石油由来のエチレンなどの分子が鎖のように多数つながってできたポリマーが原料だ。結合が強く安定しているが、分解されにくい。

注目されるのが、ポリマーを超分子で作る技術だ。比較的弱い力でつながっているため分解しやすい。ただ結合の弱さは材料の弱さにもつながる。ゴムのような柔らかい材料にしか使えず、頑強なプラスチックを代替できると考えられていなかった。



研究グループはこの弱点を克服するため、食品添加物などに広く用いられている「ヘキサメタリン酸ナトリウム」と、動植物由来の油脂から合成できる「硫酸グアニジニウム」という2種類の組み合わせに着目した。

この2種類を室温の水中で混ぜると、2つの原料が結びついた構造体ができ、乾燥させることで、無色透明で頑丈な超分子プラが容易に作れた。従来のプラのように石油由来の原料を使わずに製造できた。

硫酸グアニジニウムの構造などを変えることで超分子プラの性質も変えられる。実験ではセ氏315度までの耐熱性や、既存のプラと変わらない硬さや引っ張り強度がある3種類の超分子プラを作製できた。

一方、海水に触れると構造が不安定になり、数時間で水に溶けた状態の原料に戻る。原料は最終的に海中の微生物によって分解される。通常の生分解性プラのように分解の途中でマイクロプラとして残る可能性が低い。ただこのプラが大量生産されるようになり、海に流れ出ると人体や海洋生物にどのような影響を与えるかは未知数だ。

理研の相田卓三グループディレクター(東京大学卓越教授)は「従来のプラに匹敵する性能が確認でき、幅広い用途で使えると考える」と期待を込める。将来的には身近なプラスチック製品の一部のほか、3Dプリンターの素材や農業分野などへの用途を想定する。成果は米科学誌サイエンスに掲載された。

海で分解されるプラスチックの研究動向	
1970年代	世界で生分解性プラスチックの研究開発が本格化
2004年	米サイエンス誌で海洋中のマイクロプラスチックに関する論文が初掲載
20年	政府が「ムーンショット型研究開発事業」の一環で海洋生分解性プラスチックの開発研究を支援
23年	日本近海で生分解性プラスチックが微生物によって分解されることを初実証
24年	理化学研究所などが海水で溶ける「超分子プラスチック」を開発
30年代以降	レジ袋や包装容器、漁具などを中心に生分解性プラスチックの利用が普及？

(出所) 国連などの資料から作成

超分子プラの社会実装に向けて課題も残る。現時点では製造できる大きさや成形できる形に限界がある。超分子プラは真水に触れると膨らむ性質もあり、川や湖などの淡水では海水中と比べて分解がかなり遅くなる。

水をはじく膜で表面を覆えば海水や真水に入れても使えるようになるが、加工を施すと分解まで至らない場合が考えられ、メリットがなくなってしまう。相田氏は「超分子プラが適切なタイミングで分解されるような被膜をどのように実現するか検討する必要がある」と述べる。

プラ素材でリードの好機、廃棄物対策も重要

海で分解されるプラスチックの研究は深刻化する海洋プラスチックの問題を背景に進んでいる。これまで研究が盛んだったのは、微生物の動きで水と二酸化炭素に分解する生分解性プラスチックだ。

政府も大型プロジェクト「ムーンショット型研究開発事業」で研究開発を支援する。日本では群馬大学の粕谷健一教授らが、23年に微生物入りのプラを開発するなどし、早ければ30年代の実用化を目指している。

高い機能と生分解性を両立するプラは世界でも実用化例がほとんどない。環境にあわせて分解速度を制御する技術、製造コストの面で克服すべき課題が残っているからだ。

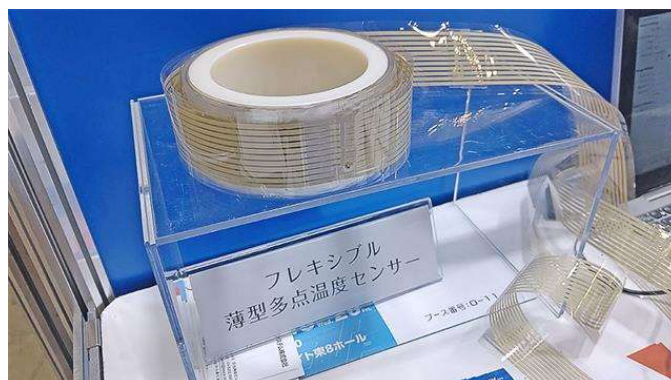
国際連合環境計画(UNEP)の報告書によると消費を減らし、再利用や代替材料の利用を進めることで、40年までに汚染を80%削減できる。超分子プラは循環型社会の実現に向けて日本が世界をリードできる新材料となる可能性を秘めている。

ただ、これらはあくまで環境負荷を低減するための技術だ。プラスチック問題の解決には使用量を減らしたり、廃棄物の回収や適切な処理を徹底したりする根本的な取り組みが欠かせない。

(桑村大)

③サカタインクス、配管どこでも多点計測温度センサー

2025年6月23日 化学工業日報



硬化の速さなどから、大量生産しやすい利点も訴求

サカタインクスは、テープ形状の温度センサーを開発した。配線形成に使う導電ペーストがハンダ付けに対応することから、サーミスタ素子を配線上の任意の場所に置く「多点計測」が実現できる。大量・低コスト生産できる長尺センサーとしてプラントの配管監視などへの適用をにらみ、2026年6月頃の発売を目指す。製品化に向けてはソフトウェア・システム事業者との協業を視野に入れ、データ転送の無線化を図る考えだ。

自社開発したエポキシ系の1液型導電ペーストの活用を基軸とした「フレキシブル薄型多点温度センサー」の開発に成功した。現状ではスクリーン印刷の適用を想定しており、ポリエチレンテレフタレート(PET)フィルム上にラインアンドスペース(L/S)200マイクロメートル/200マイクロメートルほどで配線を描く。

配線上に溶融ハンダを塗布した際になじみが良く、この上に配置するサーミスタなどの実装部品が位置ずれを起こしにくい。テープ状センサーとしてはこの実装済みフィルムをベースに、ブリッジ回路基板と封止用のラミネートフィルムを重ねた3層構成を採用。測定対象となる温度域は80度C～マイナス20度Cとし、現状ではプラスマイナス0.5度Cほどの誤差で計測できることを確認した。

既存の接触式熱センサーでは微細な熱電対を搭載した管状製品などが多点計測を実現しているが、数十点レベルでの実用化はハードルが高かった。こうしたなかでサカタインクスは、55個までサーミスタを配せる10メートル以下の試作品を提案。理論上は100メートル長でさらなる多点計測を実現する長尺品も製造できる見込みという。また連続印刷による配線形成プロセスでは、硬化条件が150度Cで30分ほどと短いため、大量生産しやすい利点も訴求していく。

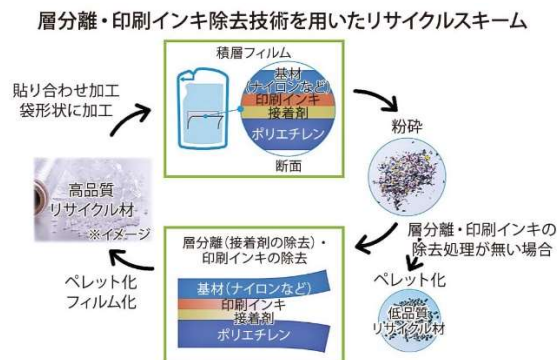
現状ではビニールハウスや土壌の温度管理といった農業向けの引き合いが強いほか、介護分野での用途開拓に向けてベッドメーカーとの協業を検討する。一方で長尺形態を生かしやすい化学工場のパイプライン・反応容器の監視向けに適合しやすいとみて、実証活動の受け入れ先を探索する。

サカタインクスは現中期経営計画の最終年度となる26年度に、新規事業で売上高50億円の達成を目指す。足元ではデジタル印刷ベンチャーの米キャンワークス(テキサス州)と取り組むインクジェット(IJ)インキの2ピース缶向け適用が進んだほか、ブランド保護ソリューションでの協業など包材・印刷市場に近い領域から収益貢献しつつある。

新規参入に近い電材関連では自社開発品の売り上げが立ち始め、低温・速硬化型の導電性接着剤はペロブスカイト太陽電池の電流取り出し部のコネクタ接合向けなどで採用を得た。これに続き、テープ状熱センサーについても期間中に収益貢献させる考えだ。

④ZACROS、接着剤・インキ同時除去

2025 年 6 月 19 日 化学工業日報



ZACROSは18日、食品や日用品などの軟包装向け積層フィルムから接着剤と印刷インキを同時に除去する技術を開発したと発表した。接着剤と印刷インキを同時に除去できる溶液を独自に開発した。今後は開発した技術を用いたりサイクルシステムの構築を進め、2027年度までに社会実装することを目指す。

食品包装や日用品の詰め替えパウチなどに使われるフィルムはナイロン、ポリエチレンなど複数の素材を接着剤で貼り合わせて強度やバリア性、シール性などの機能を高めている。積層フィルムを高品質にリサイクルするには層間の接着剤を除去して各層を分離させ、商品名やデザインなどが印字された印刷インキも取り除く必要がある。ただ、積層フィルムの分離は難しく、これまではサーマルリカバリー(熱回収)や廃棄処理が一般的だった。

同社が開発した溶液は現在流通している一般的な軟包装向け積層フィルムに適用可能で、特殊な接着剤などは不要。処理後に回収した素材から製造したフィルムはバージン材(新品)と同等の強度を持つという。使用済み製品を回収・処理して同種の製品に再び活用する「水平リサイクル」が実現可能な技術として社会実装を目指す。

⑤ 5 月印刷・情報用紙国内出荷、2.1%減で 7 カ月連続のマイナス

2025 年 6 月 20 日 印刷ジャーナル

＜単月＞												(単位：千トン、%)	
		生 産		出 荷 計						在庫		(参考)輸入＊	
		前年比		前年比	国内出荷	前年比	輸 出	前年比	前月比 増 減	前年比			
5月	紙・板紙計	1,798	▲0.2	1,699	▲3.7	1,572	▲2.5	127	▲16.3	2,038	+99	71	+4.5
	紙計	847	▲0.6	783	▲4.1	720	▲2.6	63	▲18.7	1,110	+63	53	+15.5
	新聞用紙	127	▲2.9	114	▲8.8	114	▲8.8			163	+13	0	+72.0
	印刷・情報用紙	453	+0.9	409	▲4.5	365	▲2.1	44	▲20.8	655	+44	49	+15.2
	非塗工紙	112	+3.3	108	▲2.6	99	▲1.1	9	▲16.3	191	+4	1	▲30.7
	塗工紙	254	▲1.4	222	▲4.3	193	+0.1	30	▲25.7	344	+32	9	+21.9
	情報用紙	87	+4.8	79	▲7.5	73	▲8.6	5	+11.4	121	+9	39	+14.8
	包装用紙	61	+3.7	61	▲1.4	49	▲0.2	12	▲6.4	96	+0	1	+50.1
	衛生用紙	154	▲1.2	148	+1.1	148	+1.1	0	▲49.7	88	+6	1	+7.4
	板紙計	952	+0.2	916	▲3.3	852	▲2.4	64	▲13.7	928	+36	18	▲17.9
	段ボール原紙	788	▲0.0	753	▲3.4	691	▲2.6	62	▲11.9	686	+35	2	▲2.1
	白板紙	110	+0.6	107	▲4.5	105	▲2.9	2	▲50.6	154	+2	15	▲20.4
	グラフィック用紙	580	+0.0	523	▲5.5	479	▲3.8	44	▲20.8	818	+57	49	+15.2
	パッケージング用紙	1,064	▲0.1	1,028	▲3.4	945	▲2.4	83	▲13.6	1,132	+37	21	▲14.1
＜累計＞													
(参考)	紙・板紙計	8,939	▲0.5	8,762	▲1.9	8,077	▲1.5	684	▲6.5	2,038	+99	275	+5.2
	紙計	4,221	▲1.1	4,120	▲2.5	3,774	▲2.3	346	▲4.8	1,110	+63	195	+5.4
	新聞用紙	618	▲7.7	583	▲9.4	583	▲9.4			163	+13	0	▲75.3
	印刷・情報用紙	2,218	▲0.0	2,173	▲2.1	1,933	▲1.6	240	▲5.8	655	+44	182	+5.3
	非塗工紙	572	+1.5	571	▲2.0	526	▲0.7	44	▲15.3	191	+4	3	+9.5
	塗工紙	1,229	+0.4	1,188	▲1.1	1,016	+0.2	172	▲8.1	344	+32	34	+15.1
	情報用紙	417	▲3.1	414	▲4.9	391	▲7.1	24	+56.0	121	+9	145	+3.2
	包装用紙	326	+4.5	321	+1.0	257	+1.8	64	▲2.0	96	+0	4	+30.2
	衛生用紙	777	▲0.9	772	+0.1	771	+0.1	1	▲0.1	88	+6	3	▲9.7
	板紙計	4,718	+0.1	4,641	▲1.4	4,303	▲0.8	338	▲8.2	928	+36	80	+4.7
	段ボール原紙	3,885	▲0.1	3,815	▲1.5	3,488	▲0.9	328	▲6.9	686	+35	8	▲15.9
	白板紙	552	+0.6	544	▲2.7	534	▲1.6	10	▲38.4	154	+2	69	+8.4
	グラフィック用紙	2,836	▲1.8	2,756	▲3.7	2,516	▲3.5	240	▲5.8	818	+57	182	+5.1
	パッケージング用紙	5,326	+0.4	5,233	▲1.3	4,790	▲0.7	443	▲6.9	1,132	+37	90	+6.1
(注) 1. 国内工場の生産高・出荷高・在庫高による。 2. 紙計は「その他の紙」、板紙計は「白板紙以外の紙器用板紙」、「その他の板紙」を含む。 3. 在庫の前月比増減は数量(千トン)表示。 4. 輸入＊は4月													

2025 年 5 月 紙・板紙需給速報(日本製紙連合会調べ)

日本製紙連合会が発表した 2025 年 5 月の紙・板紙需給速報によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比 2.5%減で 4 カ月連続のマイナスとなった。用途別では、グラフィック用紙が 3.8%減で 7 カ月連続のマイナス、パッケージング用紙は 2.4%減で 4 カ月連続のマイナスとなっている。

印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比 2.1%減で 7 カ月連続のマイナス。その他の品種では、新聞用紙が 8.8%減で 48 カ月連続のマイナス、包装用紙が 0.2%減で 3 カ月ぶりのマイナス、段ボール原紙が 2.6%減で 4 カ月連続のマイナス、白板紙が 2.9%減で 3 カ月連続のマイナスとなった一方、衛生用紙は 1.1%増で 2 カ月連続のプラスとなっている。

⑥ 出光興産の酒井則明社長「SAF 供給は待ったなし、海外製造も検討」

2025 年 6 月 17 日 日本経済新聞



出光興産の酒井社長

出光興産は山口県や千葉県で再生航空燃料(SAF)の量産に乗り出す計画だ。バイオマス由来の場合、SAF は原料の植物が生育時に二酸化炭素(CO2)を吸収するため、既存の化石燃料由来のものとは比べ排出量を減らしたと見なせる。4 月に新たに就任した酒井則明社長に方針を聞いた。

——SAF は 2030 年度から石油元売り大手に供給が義務付けられる方針です。

「SAF は国際民間航空機関(ICAO)などの国際ルールに沿い、混ぜ合わせる割合や期限も決まっており、当社は供給責任を持っている。他の次世代燃料と比べると航空会社という取引先がしっかりと見えており、供給は待ったなしの状況だ。しっかりと製造計画を進めたい」

——原料となる廃食用油などの調達には難しくなっています。

「SAF は廃食用油など原料の確保が難しい。今年、来年にすぐに調達できる、とはいかないだろう。食用ではなく短時間で生育でき、原料になる植物の研究にも取り組んでいる。東南アジアやオーストラリアなどいくつか候補地を探っている」

——原料の調達は多くが海外になるのですか。

「そうなるだろう。原料は廃食用油だけでなく動物性の油脂なども使って確保する。徳山事業所(山口県周南市)で廃食用油などを使った計画があるが、原料調達や採算性が厳しいとなると、千葉事業所(千葉縣市原市)で計画するサトウキビなどを原料にした製造手法や、CO2 を原料とする合成燃料の開発に力を入れることになる。バランスをとりながら取り組んでいきたい」

——今後の開発方針は。

「2030 年までに年 50 万キロリットルを製造する環境を整えたい。山口県と千葉県で製造計画があるが、もう少し生産能力を上げなければならない。海外製造も検討し、3 つ目のプロジェクトを 26 年度からの中期経営計画に盛り込みたい」
「(自社製造や輸入など)選択肢がいくつかある。まずは供給責任を果たすのが重要で、クリアできるなら輸入より自ら製造プラントを整えて精製に関わりたい。(燃料を製造する)当事者として関わることを大切にしたい」

——海外製造では他社との連携も視野に入れますか。

「これまで当社は単独で取り組むことが多かったが、今後は良いパートナーと組んでいきたい。投資リスクを減らすだけでなく、新しいエネルギー分野で協業する可能性も広がる。投資もメジャーかマイナーかにこだわるつもりはない」
(聞き手は鈴木大洋)

さかい・のりあき 1985 年(昭 60 年)神戸大法卒、出光興産入社。2018 年執行役員、21 年常務執行役員、22 年副社長。大阪府出身。

⑦ 亜麻仁油の価格、5 四半期連続で上昇 ヒマシ油は据え置き

2025 年 6 月 18 日 日本経済新聞



亜麻仁油は塗料やインキの原料に使われる

主に塗料などの工業用に使われる亜麻仁（あまに）油の大口取引価格の上昇が続いている。4～6 月期の価格は 1 キログラム 649～664 円で決まった。中心値は 1～3 月期に比べて 30 円（5%）高く、上昇は 5 四半期連続となる。輸入先の原料の減産が響いた。

亜麻仁油は亜麻の種子である亜麻仁から採取し、主な産地はロシアやカザフスタン、カナダなどだ。主要輸入先であるカナダで菜種や小麦など収益性の高い作物への転作が進み、亜麻仁の生産が減っていることが輸入価格の上昇につながっている。

亜麻は 9 月ごろに収穫される。「少なくとも収穫期を迎えるまでは相場の高止まりや上昇トレンドが続くのではないか」（国内商社）との声もあがる。

亜麻仁と同じく工業用途で使うヒマシ油の大口取引価格は据え置きで決まった。4～6 月期は 1 キログラム 625～645 円程度だった。価格交渉の際に参考となるヒマシ原油の国際指標であるロッテルダム現物相場は 1～3 月に 1 トン 1800～1900 ドル前後の値動きが続いていた。

⑧ サカタインクス、包材インキ・ニス10%以上値上げ

2025 年 6 月 23 日 化学工業日報

サカタインクスは、7月20日出荷分から包材用インキおよびニスを値上げする。対象は水性フレキシインキとニス全般、一部の溶剤系インキとニスで、改定幅は現行比10%以上。日本国内でのインフレ進行や諸コストの増加にともない、とくに小ロット受注に際して負担が増大している。

全社的な業務効率化やコスト低減には取り組んでいるが、自助努力のみでの吸収は難しいと判断した。

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

⑨ サウジが原油安定に四苦八苦 中東緊迫で高騰、トランプ氏下げ圧力

2025 年 6 月 17 日 日本経済新聞



中東情勢の緊迫化で原油価格が上昇する中、サウジアラビアの動向が注目される=ロイター

中東情勢の緊迫化でサウジアラビアが原油価格の安定に四苦八苦している。足元の原油高はサウジなどの産油国に恩恵だが、不用意な増産は価格の急落につながりかねず慎重姿勢を崩せない。トランプ米大統領は原油価格を抑えるよう圧力をかけており、サウジは身動きをとりづらくなっている。

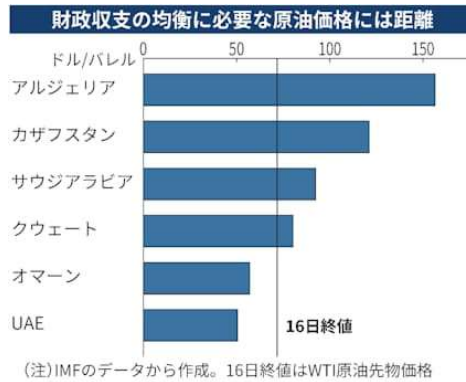
イスラエルが 13 日にイランの核関連施設などを攻撃し、原油価格は急騰した。米国指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は同日、一時前日比 14% 高の 1 バレル 77.62 ドルと約 5 カ月ぶりの高値をつけた。その後も 70 ドル台で推移する。



イスラエル、イラン両国による報復攻撃は続いているものの、現時点で原油供給を止めるような被害は出ていない。石油輸出国機構(OPEC)盟主のサウジは静観の様相だ。日本エネルギー経済研究所の深沢幸治・研究主幹は「サウジは近年、外交努力でイランと良好な関係を築いてきた。紛争に巻き込まれないよう、イランを刺激するようなことはしないだろう」と話す。

原油価格の上昇はサウジに恩恵をもたらすが、むやみやたらに増産には動けない。足元の原油高はイスラエルとイランの軍事衝突への懸念が先行したものであり、原油の需給バランスが変わった結果ではない。この段階で供給を増やせば、自らの手で原油価格を押し下げることにつながりかねない。

国際通貨基金(IMF)によると、サウジの財政均衡に必要な原油価格は 1 バレル 92 ドルほどだ。原油価格が上がったとはいえ、安心できる水準ではない。



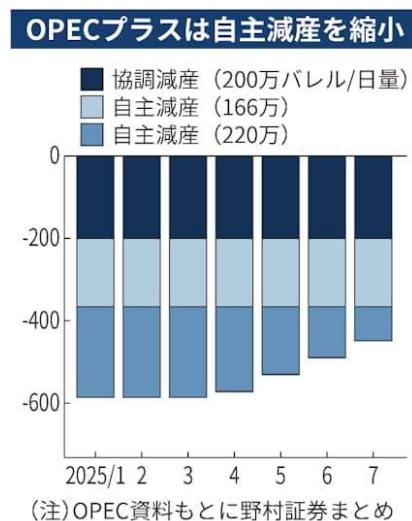
OPEC に詳しい欧州調査会社ケプラーのアナリスト、アメナ・バーカ氏は「現時点では中東の衝突で供給に支障が出ていない以上、(サウジなどの産油国は)特別な行動をとらないだろう」とみる。

他方、生産を増やさずに原油価格が高止まりしたままでは、原油安を志向するトランプ氏からの反感を買いかねない。ロイター通信などによれば、トランプ氏は 12 日に「ここ数日の原油価格の上昇は気に入らない」と話していた。その後の中東情勢の緊迫化で原油価格はさらに上がっている。

米ゴールドマン・サックスがトランプ氏の SNS を分析した 5 月 13 日付のリポートによると、1 バレル 40～50ドルが同氏の好む水準だという。足元の 1 バレル 70ドル台の価格とは乖離(かいり)している。

OPEC とロシアなど非加盟の産油国でつくる「OPEC プラス」有志国が 5～7 月の供給拡大を決めたのも、今年 1 月のダボス会議でトランプ氏がサウジに圧力をかけたことが一因とされる。

エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の野神隆之首席エコノミストは「トランプ氏の 5 月の中東訪問で、サウジは経済や安全保障分野で協力拡大を取り付けるなど成果を上げたばかりだ。なるべくトランプ氏の期待に応えたいのが本音だろう」と指摘する。



7 月 6 日の OPEC プラス有志国会合が目先の焦点になる。4 月から進めている日量 220 万バレルの自主減産の縮小に関して、8 月の対応を話し合う。5～7 月は 41 万 1000 バレルと当初計画の 3 倍にあたる実質的な増産を決めた。このペースを維持するかどうか市場の関心となっている。

OPEC が 16 日に公表した月報によると、有志国の 5 月の生産量は前月比で日量約 15 万バレル増と、目標の増産規模には達していなかった。8 月に 4 カ月連続の大幅増産を決めたとしても、実際の生産は想定ほど増えないと市場は見透かし、原油価格を落ち着かせる効果は見込めない可能性もある。

楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「原油価格が再び 1 バレル 60ドル台を大きく下回る展開は考えにくい」と話す。中東情勢とトランプ政権という相場のかく乱要因に挟まれる中、原油価格の安定を目指すサウジのかじ取りは難しくなっている。(真田湧生)

⑩ 週間原油コストの推移

週間コスト大幅上昇 6 円超 2 週累計 11 円

米、イランへ軍事介入 原油騰勢強める

2025 年 6 月 25 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	5/13～5/19	64.99	2.05	147.31	1.70	60.21	2.57
	5/20～5/26	64.37	▲ 0.62	144.92	▲ 2.39	58.67	▲ 1.54
	5/27～6/2	63.51	▲ 0.86	145.00	0.08	57.92	▲ 0.75
	6/3～6/9	64.70	1.19	144.64	▲ 0.36	58.86	0.94
	6/10～6/16	69.25	4.55	145.25	0.61	63.26	4.40
	6/17～6/23	75.80	6.55	146.44	1.19	69.81	6.55
水曜日～ 火曜日	5/14～5/20	64.95	1.34	146.79	0.52	59.96	1.44
	5/21～5/27	64.16	▲ 0.79	144.33	▲ 2.46	58.24	▲ 1.72
	5/28～6/3	63.51	▲ 0.65	145.09	0.76	57.95	▲ 0.29
	6/4～6/10	64.98	1.47	145.02	▲ 0.07	59.27	1.32
	6/11～6/17	70.16	5.18	145.33	0.31	64.13	4.86
	6/18～6/24	76.00	5.84	146.57	1.24	70.06	5.93

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメモトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメモトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303